

【登壇者のプロフィール】

中村 伊知哉（なかむら・いちや）氏

慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授、博士（政策・メディア）

1984年、ロックバンド「少年ナイフ」のディレクターを経て郵政省入省

通信・放送 融合政策、インターネット政策を政府で最初に担当するが、橋本行革で省庁再編に携わったのを最後に退官し渡米

1998年、MITメディアラボ客員教授

2002年、スタンフォード日本センター研究所長

2006年より慶應義塾大学教授

内閣官房知的財産戦略本部コンテンツ強化専門調査会会長、内閣官房知的財産戦略本部、知的財産による競争力強化・国際標準化専門調査会委員、情報通信審議会専門委員、文化審議会著作権分科会専門委員。社団法人「融合研究所」代表理事、デジタルサイネージコンソーシアム理事長、NPO「CANVAS」副理事長、ミクシィ社外取締役などを兼務。

専門分野はメディア政策、ポップカルチャー

近江 清秀（おうみ・きよひで）氏

近畿税理士会理事・調査研究部副部長

1965年、神戸市生まれ

神戸大学法学部卒業後、公認会計士の資格を取得

1994年10月、朝日監査法人（現・あずさ監査法人）に入社

主にベンチャー企業の株式公開支援業務に従事。その後中小企業の経営コンサルティング、会計・財務業務の実務経験を積む

2001年5月、独立

近畿地方を中心に中小企業の発展と相続税対策業務を行う。

田辺 親男（たなべ・ちかお）氏

京都経済同友会代表幹事、親友会グループ会長

1947年、京都市生まれ。

1972年、京都府立医科大学卒業

1979年、医学博士号取得

1985年、循環器専門の島原病院を設立後、御池クリニック等の人間ドック・画像診断専門クリニックをはじめ、ホスピス、メンタルクリニックなど京都・大阪に12事業所を運営

2009年、京都経済同友会代表幹事就任

2011年より「ハピネス」特別委員会・委員長を務め、「幸福会計」について委員会にて議論を深めているところである

結城 圭一（ゆうき・けいいち）氏

日本弁護士連合会情報問題対策委員会委員

1995年、明治大学法学部卒業

2004年、弁護士登録

2005年、大阪弁護士会情報問題対策委員会委員（現職）

韓国の番号制度についての現地調査に参加

2009年、ゆうき法律事務所開設

2010年、日本弁護士連合会情報問題対策委員会委員（現職）

ドイツ・オーストリアの番号制度についての現地調査に参加

桑原 毅（くわばら・たけし）

京都新聞社論説委員長

1952年（昭和28年）生まれ

1976年、京都新聞社に入社

支局勤務を振り出しに、社会部では8年間事件を担当し、京都府警キャップ。政経部、東京支社編集部勤務を経て、再び社会部へ。事件・司法担当デスク、東京支社編集部長、滋賀本社編集局長、社会報道部長

今年5月から論説委員長

記者生活を振り返れば、「お巡りさんから村山首相まで」を主な取材対象としました。

峰崎 直樹（みねざき・なおき）

番号制度創設推進本部事務局長、内閣官房参与

1967年、一橋大学経済学部卒業。1969年、一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了

鉄鋼労連、自治労全北海道庁労働組合、自治労北海道本部を経て1992～2010年、参議院議員

2009年、財務副大臣（～2010年）

2010年、内閣官房参与（現職）、政府・与党社会保障改革検討本部事務局長

2011年、番号制度創設推進本部事務局長（現職）、政府・与党社会保障改革本部事務局長（現職）

向井 治紀（むかい・はるき）

内閣官房社会保障改革担当室審議官

1981年、東京大学法学部卒業、大蔵省入省

2006年、財務省理財局国有財産企画課長

2008年、内閣官房内閣参事官（社会保障国民会議担当）

2009年、財務省理財局次長

2010年、内閣官房社会保障改革担当室審議官（現職）